

# 諫早市政策要望

令和6年11月



いさはや灯りファンタジアスペシャルナイト  
(市役所前中央交流広場)

ひとが輝く☆創造都市



長崎県諫早市

諫早市政の推進につきましては、かねてより格別のご理解とご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

本市は、長崎県の中央部に位置し、長崎・島原・西彼杵の各半島の結節部を占め、古くから県内における交通の要衝として大きな役割を果たしており、特性の異なる3つの海や美しい多良山系などの豊かな自然に恵まれ、市の中心部を流れる本明川下流の諫早平野は県下最大の穀倉地帯となっております。

本市では「第2次諫早市総合計画」及び「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、新たな産業団地の整備による「産業の活性化と雇用の創出」、市政の重要な柱である「子育て支援の充実」、県内交通の要衝としての本市の強みを活かした「交流人口の拡大」、「快適で安全な住環境の整備」など、少子高齢化・人口減少対策に戦略的に取り組んでいるところでございます。

今後も、このような取り組みを着実に進め、これからの時代にふさわしいまちづくりを推進するためには、国のご理解とご協力が必要不可欠であることから、本市の主要施策へのご支援などをお願いするものであります。

つきましては、このような本市の状況をご賢察いただき、特段のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

令和6年11月

諫 早 市 長      大久保 潔 重

諫早市議会議長      南 条 博

## 特別要望

No.	項目	頁	要望先
1	令和5年農林水産大臣談話に基づく適正な対処及び有明海再生の加速化、調整池の水質保全目標達成について	3	農林水産省

## 最重点項目

No.	項目	頁	要望先
1	子育て世帯の負担軽減策について	6	内閣府 こども家庭庁 文部科学省
2	新産業団地整備などによる半導体関連産業の集積促進及び工業用水供給に係る水資源確保に向けた方策検討に対する協力と支援について	8	国土交通省 経済産業省
3	国家的産業（半導体分野等）を地方税課税免除で支える自治体への支援措置について	10	総務省 経済産業省
4	「いさはやコンピュータ・カレッジ」への継続的な支援について	11	厚生労働省
5	都市再生整備計画事業への協力と支援について（諫早駅周辺地区、諫早中央地区、南諫早地区）	12	国土交通省
6	有明海沿岸道路（鹿島諫早間）の整備について	14	国土交通省
7	九州新幹線西九州ルート（新鳥栖～武雄温泉間）のフル規格による整備促進について	16	国土交通省

## 重点項目

No.	項目	頁	要望先
8	本明川ダム建設事業の整備促進について	18	国土交通省
9	本明川の整備促進について	20	国土交通省
10	一般国道34号の整備促進について	22	国土交通省
11	高規格道路「島原道路」及び一般国道57号森山拡幅の早期整備について	24	国土交通省
12	防災・減災、国土強靱化の推進に係る予算の確保等について	28	国土交通省



# 諫早市 特別要望書

令和6年11月

令和5年農林水産大臣談話に基づく適正な対処及び有明海再生の加速化、調整池の水質保全目標達成について



北部九州インターハイローイング競技の諫子



300万本のコスモス祭り



諫早湾 (有明海)

小江干拓地

中央干拓地

調整池



干越橋 (本明川河川敷) を利用した特産「幻の高菜そば」



◎諫早市役所



カフエと海のカレー



カフエと海のカレー



カフエと海のカレー

「華菱」オリーブオイル賞付

長崎県 諫早市

桶湾

# 要 望 書

国営諫早湾干拓事業は、地域農業の振興、市民の安全・安心に大きく寄与しており、令和2年7月、令和3年8月の豪雨は昭和57年の長崎大水害に匹敵するものでしたが、市街地を含む諫早湾周辺地域では、ほとんど被害は生じず、事業の防災効果が遺憾なく発揮されております。また、干拓地においては、広大な畑地、肥沃な土壌を活かした環境にやさしい効率的な農業が営まれていきます。

また、本事業をめぐっては、令和5年3月、請求異議訴訟の最高裁決定により「開門をしないこと」で司法判断が統一されたことを受けて、「道半ばにある有明海の回復の兆しを持続へと発展させ、国民的資産である有明海を豊かな海として再生」する旨の農林水産大臣談話が示され、漁業団体は、国のこの方向性に賛同しました。一方、諫早湾内の漁業者は有明海の再生を実感するに至っておらず、今後は、漁業者が有明海再生の成果を実感できるように取組むことが必要と考えております。

諫早湾においては、諫早湾漁業協同組合が「小長井牡蠣」や「華連」に次ぐ産地化・ブランド化を目指し、「諫早湾岩ガキ」の養殖に取り組み、漁場環境は改善に向けた効果が目に見えつつあり、また、有明海沿岸の4県及び漁業団体と国との間で具体的な検討が進められていることから、今後は有明海再生の加速化が期待されております。

調整池や干陸地の周辺はローイング競技の練習場として利用され、令和4年には日本オリンピック委員会(JOC)から認定競技別強化センターとして認定を受け、本年8月には北部九州インターハイのローイング競技が開催されました。また、干陸地ではコスモスや菜の花などの植栽、特産「幻の高来そば」栽培などの利活用がなされております。一方、調整池の水質は、これまで様々な調査、対策に取り組んできていますが未だ目標を達成できていないことに加え、調整池周辺の環境改善などの課題が残っております。

つきましては、以下の事項について強く要望します。

## 記

一 開門によらない有明海再生を目指すとした令和5年3月の農林水産大臣談話に基づき、引き続き適切に対処していただきたいこと。

一 令和5年3月の農林水産大臣談話を踏まえて、漁業者が成果を十分実感できるよう、有明海再生の加速化や諫早湾の水産振興を図るために必要な海域環境及び漁場環境の改善等の取り組みをより一層推進すること。

一 交流人口の拡大と地域活性化に向けた調整池や干陸地の一層の利活用を図るため、必要な取り組みを支援すること。

一 事業アセスで自ら掲げた調整池の水質保全目標の達成及び調整池周辺の環境改善について、これまでの対策の実績などを踏まえ、必要な予算の確保と抜本的かつ効果的な対策を講ずること。

令和6年11月

諫 早 市 長 大 久 保 潔 重

諫早市議会議長 南 条 博

# 本市の最重点項目

## 子育て世帯の負担軽減策について

- 少子化や人口減少が加速する中、安心して出産や子育てができる社会の実現が求められている。
- 子育ての経済的・精神的負担感や子育て世帯の不公平感を解消し、全てのこども・子育て世帯を切れ目なく支援することが重要である。
- 各自治体が実施している子育て世帯の負担軽減を図る制度は、こどもを安心して生み育てられる社会づくりのために不可欠な制度として定着している。
- 学校給食は、児童生徒の心身の健全な発達に資するものであり、かつ食に関する正しい理解と適切な判断力を養う上で重要な役割を担っている。
- 学校給食費は、各自治体においてその額が定められ、保護者負担により食材が賄われており、負担する額も自治体によりまちまちの状況である。
- 子ども福祉医療費、保育料、学校給食費に係る保護者負担軽減の施策は、自治体独自で打ち出しているため、自治体の財政状況によって、こどもを産み育てる環境に差異が生じている。

### 【要望】

- 国の責任と財源による・子ども福祉医療費助成の実施
- ・保育料の完全無償化の実施
  - ・学校給食費の完全無償化の実施

諫早市では「子育て支援・3本の矢」として、子ども福祉医療費、保育料、学校給食費に係る保護者負担の軽減を図る施策を実施。

### 《子ども福祉医療費の助成》

- |              |                         |
|--------------|-------------------------|
| 平成22年10月診療分～ | 乳幼児分を現物給付化（県1/2）        |
| 平成28年8月診療分～  | 小中学生分を償還払いにて実施          |
| 令和4年10月診療分～  | 小中学生分を現物給付化             |
| 令和5年4月診療分～   | 高校生世代分を償還払いにて実施（県10/10） |



	対象	件数	事業費	県補助額	市負担額
R3年度	乳幼児 小中学生	15.1 万件	2.58 億円	0.80 億円	1.78 億円
R4年度	乳幼児 小中学生	16.7 万件	2.79 億円	0.71 億円	2.08 億円
R5年度	乳幼児 小中学生 高校生世代	21.7 万件	4.12 億円	1.05 億円	3.07 億円

### 《保育料の負担軽減》

平成10年4月～ 第2子（※）を第1子の1/4へ軽減

令和元年10月～ 国制度により3歳児以上無償化

令和5年4月～ 第2子（※）を無償化

（※）第2子とは、兄弟が同時在園している場合の第2子目のこと

	延べ利用児童数	市独自軽減額
R3年度	58,600 人	2.06 億円
R4年度	57,788 人	2.20 億円
R5年度	56,702 人	2.88 億円



### 《学校給食費の無償化》

令和6年4月から市立小・中学校に在籍する児童・生徒の学校給食費の無償化を実施

【令和6年度予算】

食材費 小学校3.8億円、中学校2.3億円 **計6.1億円**



## 新産業団地整備などによる半導体関連産業の集積促進及び工業用水供給に係る水資源確保に向けた方策検討に対する協力と支援について

### 【現状・課題】

- ・経済安全保障の強化のために半導体の国内製造拠点の確保やサプライチェーンの強靱化等が促進され、特に九州内における関連産業への投資が活発化している。
- ・本市は、長崎県の中央部に位置し、交通アクセスの良さ、人材確保の優位性、地下水等により長崎県内有数の産業集積地となっている。
- ・半導体関連を中心とした最先端で良質な雇用を創出する新たな企業誘致の受け皿となる新たな産業団地等（分譲面積：約11ha）の整備を国県の支援を受け進めている。
- ・半導体関連企業の誘致、振興には、工業用水の安定的な供給が必要であるが、地下水開発には限りがあるため、新たな水源の確保が課題となっている。
- ・本市の産業団地のエネルギー確保は、国のGX推進戦略に沿った地球環境に配慮した（太陽光発電等）取組みも検討中で、特徴的な産業団地を目指している。

### 【要望】

- ・地球環境に配慮した「サーキュラーエコノミー型」新産業団地の整備などによる半導体関連産業の集積促進に関する支援  
（※県及び諫早市、雲仙市が検討している諫早湾干拓調整池の「水上太陽光発電」の活用）
- ・新規工業用水のための水資源確保に向け一級河川本明川等の流況を活用した方策の検討に対する協力と支援（※循環型水利用）



ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング(株)長崎 TEC 増設棟 Fab5の拡張（諫早中核工業団地）



京セラ(株)長崎諫早工場 完成予想図  
令和8年度拠点開設予定（南諫早産業団地）

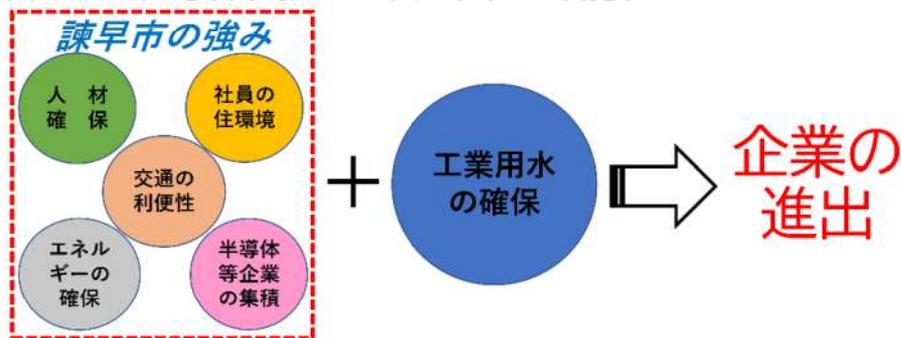
### 市内の産業団地等の状況（令和6年10月末現在）

	諫早貝津工場団地	山の手工業団地	諫早中核工業団地	諫早流通産業団地	西諫早産業団地	南諫早産業団地	合計
総面積	約14ha	約15ha	約226ha	約12ha	約12ha	約37ha	約316ha
分譲面積	約13ha	約10ha	約101ha	約8ha	約10ha	約20ha	約162ha
分譲開始	昭和38年	昭和48年	昭和55年	平成21年	平成26年	令和3年	
立地企業	7社	30社	144社	9社	14社	4社	208社
分譲率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
就職者数	約700人	約700人	約8,500人	約500人	約500人	約1,400人 見込み	約12,300人 見込み
主な半導体関連	—	—	ソニーグループ	—	—	京セラ(株)	

## 諫早 I C 周辺の産業団地、工業団地



## 新たな半導体関連企業進出の可能性



### 【諫早市の強み】

- ・交通の利便性（長崎自動車道、島原道路、R34/57/207/251、西九州新幹線、長崎空港）
- ・人材確保（工業系学生）（長崎大学、長崎県立大、長崎経科大、佐世保高専、長崎/佐世保/大村/島原工業高校）
- ・社員の住環境（交通の利便性が良く、市街化調整区域における規制緩和策で住宅建築等を促進）
- ・エネルギーの確保（電力の安定供給が可能：九州電力、諫早湾干拓調整池に「水上太陽光発電施設」施設の整備検討）
- ・半導体等企業の集積（ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング、京セラ、ルネサス半導体）

## 本明川の流量（イメージ図）

本明川に合流する福田川より下流は、諫早湾干拓調整池とほぼ水位が同じであり、貯留された水が存在。



## 国家的産業（半導体分野等）を地方税課税免除で支える自治体への支援措置について

### 【現状】

- ・半導体は、5G・IoT・自動運転・スマートシティ・DX等のデジタル社会を支える重要基盤であり、安全保障にも直結する重要な戦略技術である。
- ・本市は、半導体の主力生産拠点となる大規模工場が立地しており、法による、土地、家屋、償却資産（構築物）の課税免除に加え、市独自で償却資産（機械・装置）の課税免除を行い、生産体制強化の下支えを行っている。
- ・国が進める半導体・デジタル産業政策により、半導体関連企業の積極的な設備投資が行われている。
- ・本市においても、既存企業の大規模な増設や南諫早産業団地への半導体関連企業の進出決定など設備投資が進んでいる。
- ・現在、新たな工業団地の整備を進めており更なる半導体企業進出も期待されている。

### 【課題】

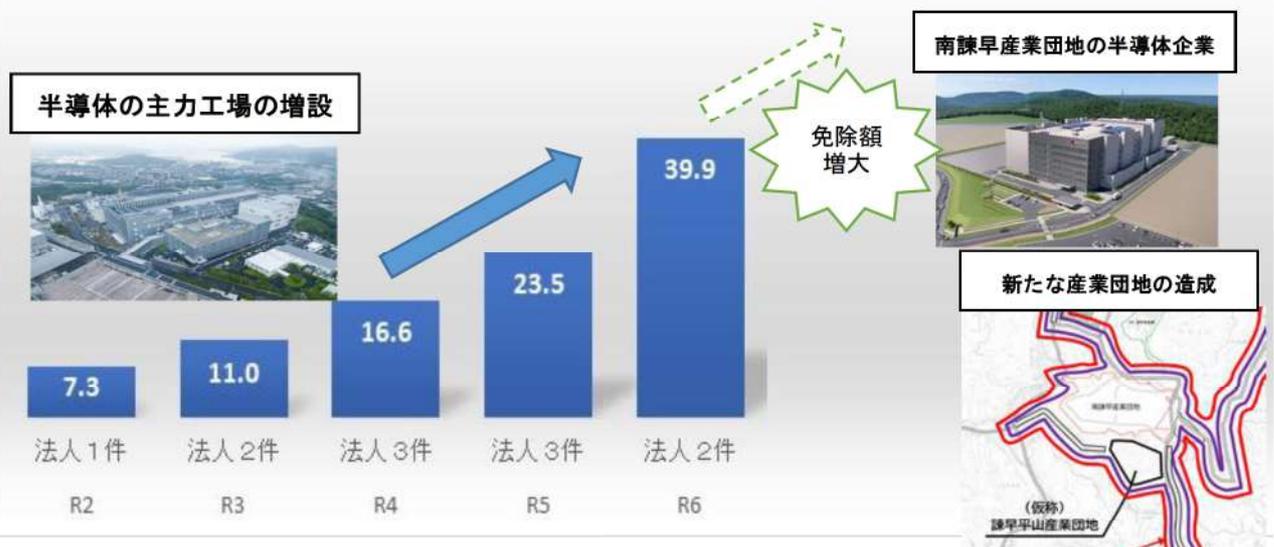
- ・立地企業の積極的な設備投資により課税免除の額が増大している。
- ・新たな半導体企業の立地決定によりさらなる課税免除額の増大が見込まれている。
- ・そのため、減収補填の対象となっていない償却資産（機械・装置）に係る課税免除が、今後も市の財政運営に大きな影響を与える。

### 【要望】

国家的に支えるべき産業に関する地方税の課税免除を実施した自治体については、普通交付税の減収補てん措置の対象となる資産として償却資産（機械・装置）の追加

償却資産（機械装置）に係る課税免除額

（単位：億円）



## 「いさはやコンピュータ・カレッジ」への 継続的な支援について

### 【現状・課題】

- ・いさはやコンピュータ・カレッジは、昭和63年4月に、雇用促進事業団が地域産業における情報処理技能者の養成と、情報処理関連の職業能力開発を図ることを目的として、全国のコンピュータ・カレッジの第1号として設置された施設。
- ・毎年、情報処理技術者の資格を取得しようとする多くの若者を受け入れており、これまで2,500名近い情報処理技能者を養成。
- ・情報処理技術者試験における高い合格率と毎年100%に近い就職率を誇り、県内企業等への就職の割合も約7割に達するなど、地域の雇用や産業の発展・振興のため重要な役割を果たしている。
- ・本市では、半導体関連産業の設備増強や産業団地への新たな進出など、近年は、情報処理の技能者不足が深刻化しており、当カレッジの必要性がますます高まっている。

### 【要望】

地域産業の発展と振興を担う人材を輩出する「いさはやコンピュータ・カレッジ」に対する継続的な支援

### いさはやコンピュータ・カレッジ



【授業風景】



【卒業式風景】



## 都市再生整備計画事業への協力と支援について

### ○諫早駅周辺地区

#### 【現状】

- ・新幹線開業に合わせた再開発ビルの建設等により、公共交通の結節機能が強化された。
- ・県地方機関の新庁舎建設が予定されているほか、マンション建設も活発化しており、昼・夜間人口の増加が見込まれる。

#### 【課題】

- ・幹線道路から駅へのアクセスやまちなかの回遊性向上に資する道路が不足している。

### ○諫早中央地区

#### 【現状】

- ・市役所、高校などを有する官庁・文教エリア、アエル商店街を有する商業エリア、国指定重要文化財の眼鏡橋を有する公園エリアなどの都市機能が集約、行政・経済・文化の中心的役割を担っている。

#### 【課題】

- ・各エリア間の相互関係性が弱く、その潜在的価値を十分に活かせてはいない。

### ○南諫早地区

#### 【現状】

- ・世界的に事業展開している大手半導体関連企業の工場立地が決定し、雇用拡大、定住促進、地域の産業及び経済への波及効果が期待される。

#### 【課題】

- ・交通量増加による交通渋滞、産業・物流機能の整備、周辺道路交通網の整備。

### 【要望】

#### ○事業完成に向けた着実な交付金の確保、継続的な財政支援

- ・駅へのアクセス及びまちなかの回遊性向上に資する道路整備（諫早駅周辺地区）
- ・（仮称）市民交流センターを核としたまちの賑わいと交流を創出する都市基盤の再整備（諫早中央地区）
- ・新たな産業拠点等の整備及び周辺道路網の整備（南諫早地区）

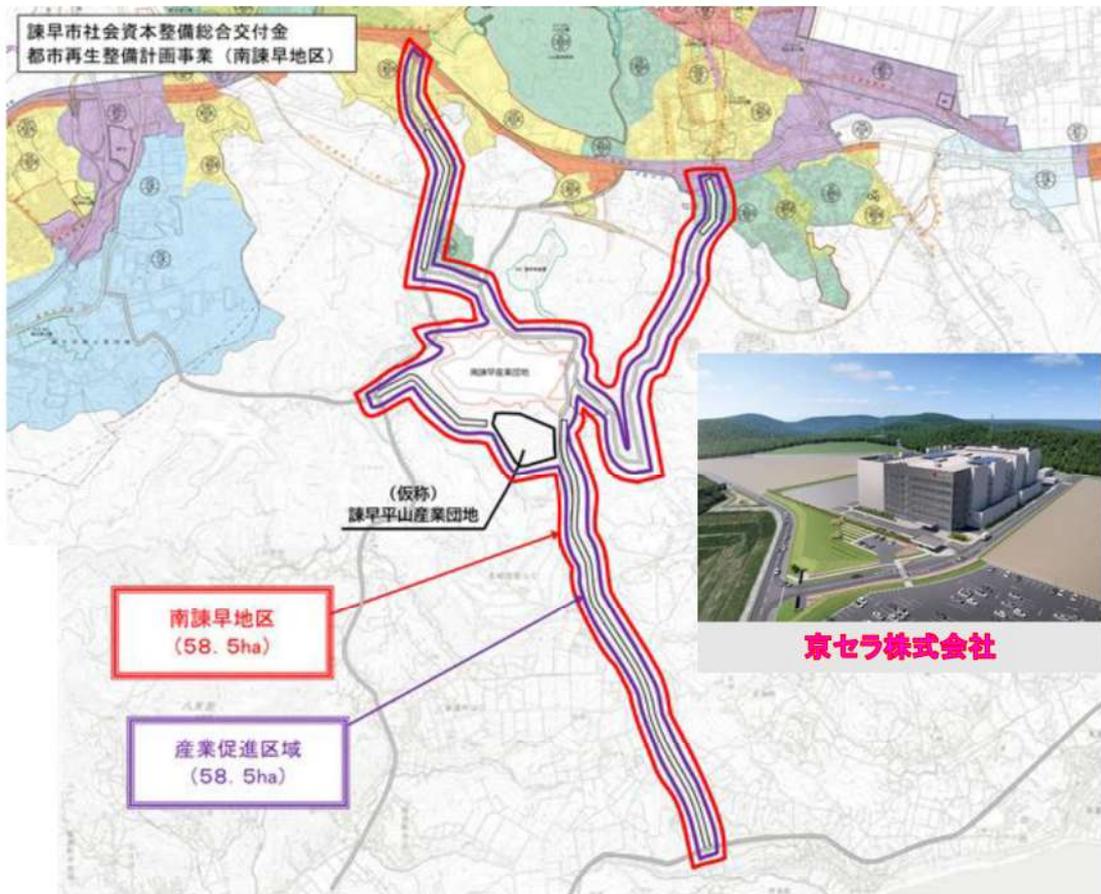
### ○諫早駅周辺地区



○諫早中央地区



○南諫早地区



## 有明海沿岸道路（鹿島諫早間）の整備について

### 【現状】

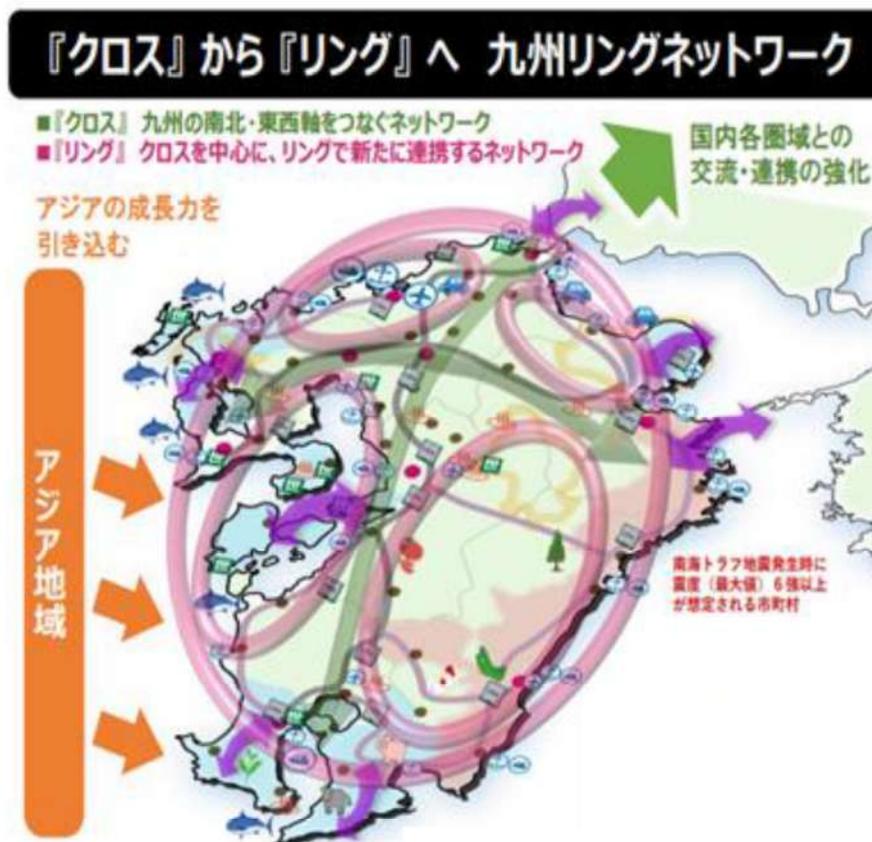
- ・有明海沿岸地域の鹿島市から諫早市をつなぐ幹線道路は、一般国道207号のみ。
- ・有明海沿岸地域では、多くの半導体関連企業の立地が進んでいる。
- ・観光団体や自治体においては、沿岸地域の観光振興や交流人口の拡大及び地域の産業成長を目指し、地域一体となって活動している。

### 【課題】

- ・「熊本地震」や「令和3年8月の大雨」のような激甚化、頻発化する自然災害に備えるため、ダブルネットワークの構築が必要。
- ・産業の活性化を図るため、高速交通ネットワークの整備による物流の効率化を推進する必要がある。
- ・西九州地域の一体的な発展を図るためには、ミッシングリンクの解消を図る必要がある。

### 【要望】

- 九州リングネットワークの一つを担う、有明海沿岸道路のミッシングリンクの解消を図るため、鹿島諫早間の事業化に向けた「調査・検討」への着手



出典：国土交通省九州地方整備局

「九州地方新広域道路交通ビジョン」

## 有明海沿岸道路 道路ネットワーク



## 有明海沿岸道路西部地区（諫早エリア）



## 九州新幹線西九州ルート（新鳥栖～武雄温泉間）のフル規格による整備促進について

### 【現状・課題】

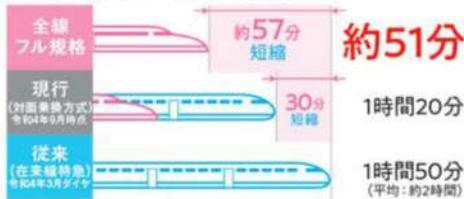
- ・令和4年9月23日に開業した西九州新幹線（長崎～武雄温泉）は利用者数が順調に推移するとともに、駅周辺の再開発やマンション建設増などによりまちづくりが進展し、着実に効果が表れている。
- ・一方で、新鳥栖～武雄温泉間については、与党PT検討委員会において「フル規格による整備が適当」との基本方針が示され、関係者間で整備方式の協議が行われているが、地方負担や並行在来線等の課題があるため、依然として進展していない。
- ・開業効果を最大化していくためには、武雄温泉駅での対面乗換を解消し、関西直通運行の実現により関西や中国地方との交流人口を拡大させることが重要であり、そのためには全線フル規格による早期整備が不可欠である。

### 【要望】

- （1）関係者間の協議を進展させ、新鳥栖～武雄温泉間のフル規格整備による、関西直通運行の早期実現を図ること
- （2）フル規格による整備にあたり、地方負担や並行在来線等、想定される課題については、フリーゲージトレイン導入断念の経緯や地元の意向も十分に踏まえ、解決を図ること
- （3）整備財源については、北陸新幹線（敦賀～新大阪）と一体的に議論して確保を図ること

### フル規格化したら

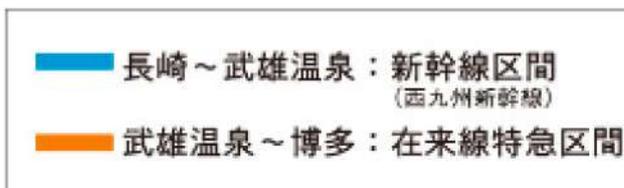
○長崎～博多間の所要時間（最速）



長崎～新大阪  
約3時間15分

長崎～広島  
約1時間54分

対面乗換



# 本市の重点項目

## 本明川ダム建設事業の整備促進について

### 【現状・課題】

- ・本明川は河川延長が短く勾配も急なため、大雨が降ると洪水が一気に市街地に押し寄せ、これまで幾度となく甚大な洪水被害に見舞われている。
- ・一方、渇水時には河川の流水が枯渇し、治水対策と河川の維持流量の確保のため、本明川ダムの早期完成が市民の悲願となっている。
- ・令和2年の7月豪雨で、昭和57年の長崎大水害以来、38年ぶりに基準地点で氾濫危険水位を超過した。
- ・本年4月に推進体制の強化を目的として本明川ダム工事事務所が設置された。
- ・付替道路や工事用道路の整備が年内完成を目指して進められている。
- ・ダム本体工事の施工者が決定し、今後、ダム本体に着手する。

### 【要望】

#### ○本明川ダム建設事業の早期完成に向けた予算確保及び整備促進

本明川ダム完成イメージ図



付替道路（市道古場落線）供用開始（R6.11）



工事用道路（市道赤水線）



付替道路（県道富川溪線）供用開始（R5.3）





○本明川の洪水の歴史

発生年月日	災害の原因	被害状況
元禄12年 (1699年) 8月13日	不明	本明川大洪水により、人畜、家屋等が流失する甚大な被害発生。 この水害と翌年の飢餓供養のため、富川に五百羅漢が彫られる。 ・溺死者487人
昭和32年 7月25日 諫早大水害	梅雨前線	一昼夜の降雨量1,000ミリに及ぶ未曾有の大洪水。 ・死者576名、行方不明者54名、負傷者1,547名 ・家屋全壊815戸、半壊713戸、床上浸水3,459戸
昭和57年 7月23日 長崎大水害	梅雨前線	長崎県を襲った集中豪雨で、低位部や干拓地に洪水被害が発生。 ・死者21名 ・家屋全壊24戸、半壊56戸、床上浸水1,379戸
平成11年 7月23日	熱帯低気圧	諫早市で最大時間雨量123ミリを記録する集中豪雨。 ・死者1名 ・家屋全壊1戸、半壊1戸、床上浸水240戸
平成23年 8月23日 ～24日	前線	小野雨量観測所で最大時間雨量98ミリを記録する集中豪雨。 諫早市の一部へ避難勧告を発令。 ・床上浸水10戸、床下浸水36戸
令和2年 7月6日 7月豪雨	梅雨前線	昭和57年以来38年ぶりに氾濫危険水位(3.70m)を超過 ・本明川の水位3.79m(観測史上3位) ・基準地点の裏山では、50分間に1.94mの水位上昇

## 本明川の整備促進について

### ○本明川及び半造川改修事業

#### 【現状・課題】

- ・本明川の支川である半造川の治水安全度を向上させるため、平成25年度から国土交通省が改修工事に着手し、現在も引堤工事等が進められている。

### ○内水対策

#### 【現状・課題】

- ・半造川流域において、市では内水排除施設の整備や機能増強、老朽化が進む既存施設の更新など行っており、今後も引き続き内水対策が必要である。
- ・財源としている「緊急自然災害防止対策事業債」は、令和7年度までの時限措置となっている。

### ○河川環境整備

#### 【現状・課題】

- ・本明川下流域の干陸地では、コスモスやそばの栽培を始め、クロスカントリー大会などが開催されている。
- ・本明川水上競技場は、令和6年6月に日本ローイング協会からB級公認コースの認定を受けた。また、8月にはインターハイが開催され競技関係者から高い評価を得ている。

#### 【要望】

### ○本明川及び半造川改修事業の促進

- ・「安全安心な暮らし」の実現のため、流域治水プロジェクト2.0に基づいた本明川及び半造川の整備促進

### ○内水対策への財政支援

- ・適切な内水対策を継続的に実施するため、治水事業全般に対する継続的な財政支援

### ○潤いのある河川環境整備の促進

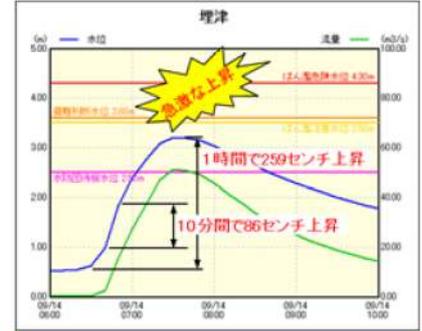
- ・自然や特有の資源を活かした潤いのある河川環境整備の促進

### ○本明川及び半造川の改修事業 【半造川の過去の出水状況】





【半造川の工事進捗状況（令和5年度末）】



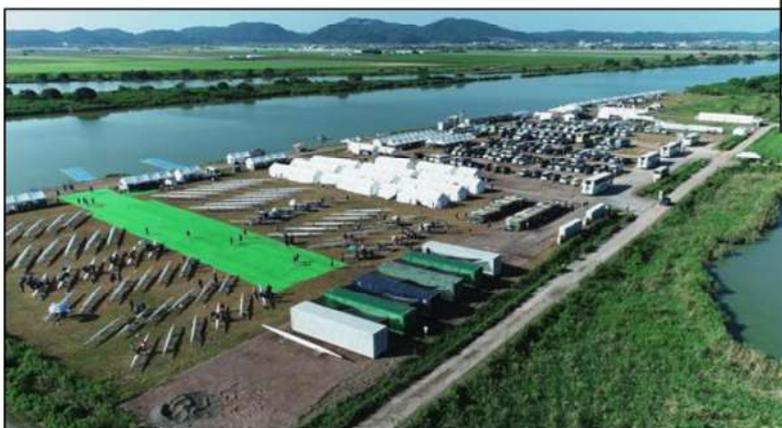
【埋津観測所】

令和5年9月14日  
 6:40~6:50  
 10分間で86センチ上昇  
 6:30~7:30  
 1時間で259センチ上昇  
 (2時間雨量 73ミリ)

○内水対策 【半造川流域の内水浸水常襲箇所】



○河川環境整備の促進【本明川下流域】



【令和6年度インターハイのローイング競技会場】



【コスモスとそばの栽培（干陸地）】

## 一般国道34号の整備促進について

### ○一般国道34号大村諫早拡幅

#### 【現状】

- ・本県を南北に走る主要幹線道路の一般国道34号は、諫早市において、本野入口交差点改良事業として約600mが4車線化され、渋滞緩和など一定の効果が現れている。

#### 【課題】

- ・諫早市花高入口交差点から大村市与崎交差点間の約4kmは2車線のまま。
- ・一日3万台にもおよぶ交通に対応できず、通勤時間帯を中心に混雑が常態化している。
- ・交通事故発生時には更なる渋滞が発生するなど、社会・経済活動の支障となっている。
- ・令和2年7月豪雨では与崎交差点付近の冠水による通行止め、令和5年1月の大雪では鈴田峠付近の凍結による通行止めなど、激甚化・頻発化する大規模自然災害の脅威・危機が発生している。

### ○一般国道34号諫早北バイパス

#### 【現状】

- ・国により昭和49年から事業着手され、昭和58年に暫定2車線で全線が供用開始されている。

#### 【課題】

- ・西九州新幹線開業のほか、沿線では大規模な宅地開発が予定されており、周辺環境の変化に伴う交通量の大幅な増加が見込まれ、交通結節点としての機能が阻害されることが懸念される。

#### 【要望】

### ○一般国道34号大村諫早拡幅の早期整備

- ・諫早市花高交差点～大村市与崎交差点間の早期整備

### ○諫早北バイパスの4車線化に向けた早期事業化

- ・現行の暫定2車線から4車線への事業化

#### 【大村諫早拡幅区間の現状】





【北バイパス区間の現状】



## 高規格道路「島原道路」及び一般国道57号森山拡幅の早期整備について

### ○高規格道路「島原道路」

#### 【現状】

- ・島原道路は、南島原市深江町を起点とし、島原市、雲仙市を經由して諫早市に至る、延長約50kmの高規格道路。
- ・全線の約50%が供用開始され、移動時間の短縮や混雑緩和などの効果が現れており、残る森山西ICから尾崎交差点の早期整備により、さらなる効果が期待される。
- ・未着手区間の小野町～長野町間の約3kmは、令和6年4月1日に、国において「計画の具体化に向けて長崎県と連携して進める」と発表された。

#### 【課題】

- ・未着手区間は重要物流道路に指定されているが、その周辺は洪水浸水想定区域であり、近年の気候変動による豪雨時には浸水による交通遮断リスクが懸念される。
- ・長野IC付近には、大型商業施設が令和8年度完成予定であり、今後さらに交通量の増加が見込まれる。

### ○一般国道57号森山拡幅

#### 【現状】

- ・一般国道57号は、長崎・諫早・島原半島地域及び九州横断自動車道等を結び、地域の産業経済の発展に極めて大きな役割を果たしている。

#### 【課題】

- ・交通量の増大に伴う交通渋滞は地域住民の生活にも支障を来している。

#### 【要望】

### ○高規格道路「島原道路」の早期完成と未着手区間の早期事業化

- ・森山西IC～尾崎IC（仮）間の早期整備
- ・小野町～長野町の未着手区間の早期事業化

### ○一般国道57号森山拡幅の早期整備

- ・雲仙市愛野大橋～諫早市尾崎交差点間の早期整備

# ○高規格道路「島原道路」の整備状況



## 小野町～長野間拡大図



## 防災・減災、国土強靱化の推進に係る予算の確保等について

### 【要望】

#### ○防災・減災、国土強靱化の推進

- ・ 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策について、資材価格の高騰や賃金水準の上昇に対応する中でも必要な整備・管理等が長期安定的に進められるよう、令和6年度補正予算を速やかに編成し、新たな財源の創設等により令和7年度予算における所要額の満額を確保すること
- ・ 令和6年能登半島地震などを踏まえ、既設構造物の機能強化などを推進するため、必要な事業規模と期間を盛り込んだ国土強靱化実施中期計画を速やかに策定し、5か年加速化対策後も切れ目なく、継続的・安定的に国土強靱化に必要な予算・財源を別枠で確保すること

#### ○道路事業の推進

- ・ 人流、物流の効率化を図るため、高規格道路のミッシングリンクの解消、重要物流道路の整備推進など、幹線道路ネットワークを強化すること
- ・ 道路の安全・安心の確保に向け、橋梁、トンネル、舗装等の老朽化対策や、交通安全対策等を推進すること

#### ○災害体制等の強化

- ・ 大規模自然災害に即応するための地方整備局などの体制強化や必要となる資器材の更なる確保に取り組むこと



通学路安全対策事業



橋りょう補修事業



